

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間		第112期 第2四半期 連結累計期間		第111期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
会計期間							
売上高	(千円)		2,676,453		3,546,431		5,956,939
経常利益	(千円)		1,726,004		373,001		1,945,905
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		2,250,017		18,366		2,037,122
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		2,106,405		32,499		2,388,392
純資産額	(千円)		9,264,863		9,598,001		9,853,569
総資産額	(千円)		14,971,189		15,698,913		14,383,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額()	(円)		48.37		0.39		43.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		48.29				43.60
自己資本比率	(%)		36.3		33.7		37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		368,996		1,292,521		988,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		880,273		56,406		790,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		310,745		1,459,490		1,325,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,075,401		728,556		617,392

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間		第112期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額()	(円)		0.37		1.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は平成24年8月22日の取締役会でカンボジア王国においてファイナンス事業を営むGL Finance PLC. の株式を、子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. を通じて取得することを決議し、平成24年8月25日に同社株式譲渡契約を締結し、平成24年10月1日に同社株式を取得し連結子会社といたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）2」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるマクロ経済は日本国内やEU圏などの先進国が依然として厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況となっておりますが、最近その成長力に陰りがみられる懸念が広がっております。このような経済情勢の中、当社グループは底堅い成長を続けるタイ王国を基盤に、カンボジアに進出するなど東南アジアに密着して拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。また、当社グループは6月に主にASEAN地域における事業拡大を一つの柱とする中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定しており、当社グループに所属する各事業のアクセルプランと合わせて、着実な実現のため当社グループの事業育成、事業拡大のための体制強化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比32.5%増の3,546,431千円となりました。損益面におきましては、営業利益は350,286千円（前年同期比266.8%増）、経常利益は373,001千円（前年同期比78.4%減）、四半期純損失は18,366千円（前年同期は四半期純利益2,250,017千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . が営む、ゴムの配合化工技術に独自性を持つ事業であります。当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、当社グループの中でリーマンショック、東日本大震災、円高などのマクロ経済に影響されてきた業種であります。当第2四半期連結累計期間においては、ゴムライニングの受注が好調に推移いたしました。工業用型物製品は低調に推移いたしました。その一方で固定費の逓減に努めており、前年同期に比べ赤字幅が大幅に縮小いたしました。今後とも固定費の逓減と有効活用に努めつつ、既にお知らせしております取得した新分野技術の開拓、アジア全域展開などによる売上高増を目指しております。

この結果、売上高は1,056,789千円（前年同期比1.0%増）、営業損失は3,856千円（前年同期は営業損失46,185千円）となりました。

(スポーツ事業)

当事業は、当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションが営む、日本国内のソフトテニスボール市場で極めて高いシェアを確保する独自性のある事業であります。当第2四半期連結累計期間においては、顧客密着型のコミュニティ活性を企図する営業方法を実施しており、主力であるソフトテニスボール、テニスクラブ運営が、前年同四半期並みに推移し、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は724,766千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は117,094千円（前年同期比7.0%減）となりました。

(ファイナンス事業)

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する当社連結子会社のGroup Lease PCL . が営む、オートバイファイナンスの審査や回収のノウハウに独自性を持つ事業であります。当第2四半期連結累計期間においては、新規契約数が急速に増加し好調に推移いたしました。また、同社が掲げるARFCビジョン（ASEAN REGIONAL FINANCE COMPANY VISION）として事業をASEAN全域に拡大する施策の実施により、今後の同社の事業拡大が当社の収益に貢献していくものと期待しております。当第2四半期連結累計期間においては、既にカンボジアにおいて同国初のリース会社としての業務を開始しており、その初期投資費用などが顕在化しておりますが、同社単体の利益が四半期で1億パーツを初めて超え、過去最高益となっており、躍進しております。

この結果、売上高は1,226,100千円（前年同期比121.9%増）、営業利益は448,828千円（前年同期比97.0%増）となりました。

(コンテンツ事業)

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、主にトレーディングカードゲームやエンターテイメント、音楽などにおける企画・編集・制作に独自性を持つ事業であります。同社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム制作をはじめとして総じて堅調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、付加価値の高いデザイン業務の制作体制を強化し、業務プロセスの内製化を推進しており一般的に収益性が高まるなどの傾向が続いております。

この結果、売上高は304,045千円（前年同期比46.5%増）、営業利益84,711千円（前年同期比231.5%増）となりました。

(物販事業)

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗およびECサイト等を通じた個人向け販売を手掛けております。長期的に玩具市場が低調である中、同社が手掛けてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少するなど、縮小傾向が顕著でありました。当第2四半期連結累計期間においては、同社は売上構成の一部を玩具から同社取り扱いの多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の販売等を行いました。期待する売上を確保するにいたらなかったことから、開発中商品の発売を先送り、在庫及び開発にあてた費用についても損失を計上することといたしました。このような状況の中、現在の市場動向を考慮し、固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において長期的な収益体質を確保できる事業体制への移行を図っております。

この結果、売上高は201,496千円（前年同期比43.2%増）、営業損失は13,405千円（前年同期は営業利益3,523千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、15,698,913千円（前連結会計年度末比1,315,367千円増）となり、流動資産は、9,552,498千円（前連結会計年度末比1,411,714千円増）、固定資産は、6,146,415千円（前連結会計年度末比96,346千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比1,319,745千円増）であります。

固定資産減少の主な原因は、連結子会社による株式の追加取得によるのれんの増加（前連結会計年度末比264,377千円増）がありましたが、これによる外国株式購入預託金の減少（前連結会計年度末比355,989千円減）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、6,100,912千円（前連結会計年度末比1,570,935千円増）となり、流動負債は、3,177,496千円（前連結会計年度末比431,098千円増）、固定負債は、2,923,416千円（前連結会計年度末比1,139,836千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比72,034千円増）および連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比311,231千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,139,524千円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,598,001千円（前連結会計年度末比255,568千円減）となりました。

純資産減少の主な原因は、四半期純損失計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比18,366千円減）および少数株主持分の減少（前連結会計年度末比208,760千円減）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111,164千円増加し、728,556千円（前年同期比346,845千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,292,521千円（前年同期は368,996千円の増加）となりました。これは、主として連結子会社のGroup Lease PCL.における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加による資金の減少1,598,684千円（前年同期は252,122千円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、56,406千円（前年同期は880,273千円の増加）となりました。これは、主として海外株式購入預託金の差入による支出70,133千円（前年同期は37,200千円の減少）の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,459,490千円（前年同期は310,745千円の減少）となりました。これは、主として借入による資金の増加2,605,900千円、借入金の返済による減少1,046,187千円（前年同期は583,908千円の減少）及び少数株主への配当金の支払154,625千円の減少によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27,429千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社取締役

決議年月日	平成24年7月10日
新株予約権の数(個)	10,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 62 資本組入額 31
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- 新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は権利を放棄した場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することが出来るものとする。

従業員等

決議年月日	平成24年7月10日
新株予約権の数(個)	4,800 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 62 資本組入額 31
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。ただし当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- 新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は権利を放棄した場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。
- 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することが出来るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4丁目14-8	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	UETLBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	905	1.92
秋山 哲也	東京都渋谷区	400	0.85
種村 昌之	東京都板橋区	383	0.81
佐戸 康高	東京都港区	268	0.57
下園 道廣	鹿児島県阿久根市	210	0.44
西巻 和久	東京都日野市	203	0.43
此下 竜矢	千葉県柏市	178	0.37
和辻 潤治	兵庫県尼崎市	176	0.37
計		22,724	48.39

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。
 2 上記の他、当社所有の自己株式439千株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,300	464,793	同上
単元未満株式	普通株式 39,226		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,793	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	439,500		439,500	0.93
計		439,500		439,500	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,110	767,617
受取手形及び売掛金	2, 3 1,301,526	2, 3 1,258,099
営業貸付金	5,415,759	6,735,505
有価証券	3,770	3,006
商品及び製品	262,785	274,104
仕掛品	174,333	190,927
原材料及び貯蔵品	97,992	97,890
未収入金	288,092	369,570
短期貸付金	34,178	25,967
繰延税金資産	71,853	69,442
その他	174,229	199,822
貸倒引当金	358,849	439,456
流動資産合計	8,140,783	9,552,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,987	88,219
機械装置及び運搬具（純額）	47,899	49,035
工具、器具及び備品（純額）	15,586	15,015
土地	2,150,968	2,145,570
リース資産（純額）	2,216	1,230
建設仮勘定	790	2,753
有形固定資産合計	2,311,447	2,301,824
無形固定資産		
のれん	283,743	548,121
その他	3,755	3,467
無形固定資産合計	287,498	551,588
投資その他の資産		
投資有価証券	14,729	14,527
関係会社株式	2,021,927	2,058,469
長期貸付金	901,754	757,119
破産更生債権等	2,970,652	2,916,839
差入保証金	120,807	143,955
繰延税金資産	85,705	72,114
その他	498,888	246,810
貸倒引当金	2,970,648	2,916,835
投資その他の資産合計	3,643,816	3,293,001
固定資産合計	6,242,762	6,146,415
資産合計	14,383,545	15,698,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 435,570	3 507,604
短期借入金	50,000	78,624
1年内返済予定の長期借入金	1,633,853	1,945,084
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	196,708	72,700
未払消費税等	14,114	936
未払費用	128,772	149,013
賞与引当金	43,380	94,934
その他	213,997	318,597
流動負債合計	2,746,397	3,177,496
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	424,251	1,563,776
繰延税金負債	-	8,210
退職給付引当金	446,651	398,882
資産除去債務	151,998	153,516
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	5,277	4,317
その他	46,437	45,749
固定負債合計	1,783,579	2,923,416
負債合計	4,529,976	6,100,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	931,522	949,889
自己株式	23,202	23,202
株主資本合計	4,082,843	4,064,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,046
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	39,355	66,788
その他の包括利益累計額合計	1,254,883	1,227,055
新株予約権	33,916	33,304
少数株主持分	4,481,925	4,273,164
純資産合計	9,853,569	9,598,001
負債純資産合計	14,383,545	15,698,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,676,453	3,546,431
売上原価	1,722,839	1,880,477
売上総利益	953,613	1,665,954
販売費及び一般管理費	858,120	1,315,668
営業利益	95,493	350,286
営業外収益		
受取利息	13,231	25,560
受取配当金	574	314
有価証券評価益	19,721	-
持分法による投資利益	-	13,912
貸倒引当金戻入額	1,675,333	3
その他	8,810	19,779
営業外収益合計	1,717,670	59,569
営業外費用		
支払利息	3,680	3,257
有価証券評価損	-	763
為替差損	36,616	7,588
訴訟関連費用	11,630	11,665
持分法による投資損失	18,115	-
その他	17,114	13,579
営業外費用合計	87,158	36,854
経常利益	1,726,004	373,001
特別利益		
固定資産売却益	794	-
持分変動利益	2,651	-
負ののれん発生益	690,775	-
特別利益合計	694,221	-
特別損失		
固定資産処分損	0	-
持分変動損失	29,368	2,440
特別損失合計	29,368	2,440
税金等調整前四半期純利益	2,390,858	370,560
法人税、住民税及び事業税	107,484	128,683
法人税等調整額	37,714	17,501
法人税等合計	69,769	146,184
少数株主損益調整前四半期純利益	2,321,088	224,376
少数株主利益	71,071	242,743
四半期純利益又は四半期純損失()	2,250,017	18,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,321,088	224,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	394
為替換算調整勘定	213,938	202,920
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11,439
その他の包括利益合計	214,683	191,876
四半期包括利益	2,106,405	32,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,191,928	46,219
少数株主に係る四半期包括利益	85,522	78,719

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,390,858	370,560
減価償却費	16,353	27,817
負ののれん発生益	690,775	-
のれん償却額	3,214	8,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,624,495	62,955
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,252	47,769
賞与引当金の増減額(は減少)	29,696	52,578
受取利息及び受取配当金	13,805	25,874
支払利息	3,680	3,257
為替差損益(は益)	34,987	664
持分法による投資損益(は益)	18,115	13,912
有価証券評価損益(は益)	19,721	763
有形固定資産売却損益(は益)	794	-
持分変動損益(は益)	-	2,440
売上債権の増減額(は増加)	103,139	40,677
営業貸付金の増減額(は増加)	252,122	1,598,684
たな卸資産の増減額(は増加)	23,269	30,440
仕入債務の増減額(は減少)	95,706	76,410
その他	168,967	7,968
小計	560,097	1,079,678
利息及び配当金の受取額	22,262	27,045
利息の支払額	3,589	3,593
法人税等の支払額	209,774	236,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,996	1,292,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	15,920
定期預金の払戻による収入	5,414	35,716
有価証券の売却による収入	1,199,920	-
有形固定資産の取得による支出	167,281	18,952
有形固定資産の売却による収入	897	-
無形固定資産の取得による支出	229	-
外国株式購入預託金の差入による支出	37,200	70,133
匿名組合出資金の払戻による収入	80,000	-
投資有価証券の取得による支出	745,365	194
貸付けによる支出	170,554	139,032
貸付金の回収による収入	401,987	162,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	314,184	-
その他	-	10,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,273	56,406

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,311	28,924
長期借入れによる収入	-	2,605,900
長期借入金の返済による支出	583,908	1,046,187
社債の発行による収入	-	49,050
社債の償還による支出	50,000	30,000
自己株式の取得による支出	38	-
少数株主からの払込みによる収入	322,385	7,528
配当金の支払額	-	63
少数株主への配当金の支払額	-	154,625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	495	1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,745	1,459,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,484	601
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	914,040	111,164
現金及び現金同等物の期首残高	161,361	617,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,401	728,556

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
千円	P.P.Coral Resort Co., Ltd. 630,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,513千円	10,479千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	31,854千円	41,933千円
受取手形裏書譲渡高	1,291 "	572 "
支払手形	21,872 "	16,427 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	233,876千円	336,974千円
貸倒引当金繰入額	105,486 "	226,042 "
賞与引当金繰入額	13,276 "	48,324 "
退職給付費用	21,235 "	20,406 "
減価償却費	6,778 "	12,318 "
研究開発費	18,478 "	27,299 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,133,791千円	767,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金	53,050 "	37,820 "
拘束性預金	5,340 "	1,241 "
現金及び現金同等物	1,075,401千円	728,556千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,044	714,903	552,560	207,523	140,704	2,661,736
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,046,044	714,903	552,560	207,523	140,704	2,661,736
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	46,185	125,901	227,822	25,557	3,523	336,619

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	14,717		2,676,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,340	114,340	
計	129,057	114,340	2,676,453
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	45,677	195,448	95,493

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 195,448千円には、「その他」の区分の損失 37,932千円、全社費用 233,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、資産の額が前連結会計年度末に比べ「ファイナンス事業」6,455,933千円、「コンテンツ事業」229,003千円、「物販事業」98,740千円、「その他」2,685,000千円がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,056,789	724,766	1,226,100	304,045	201,496	3,513,197
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,056,789	724,766	1,226,100	304,045	201,496	3,513,197
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	3,856	117,094	448,828	84,711	13,405	633,372

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	33,234		3,546,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,980	85,980	
計	119,214	85,980	3,546,431
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	92,446	190,640	350,286

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 190,640千円には、その他の調整額75,745千円、全社費用 266,385千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前第2四半期連結累計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けておりますが、前第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)をみなし取得日としているため、前第2四半期連結累計期間に係る「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において、当該「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の記載については当該期間における情報を記載しております。
- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファイナンス事業」セグメントにおいて、連結子会社による株式の追加取得により、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては273,803千円であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	48円37銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	2,250,017	18,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	2,250,017	18,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円29銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,458	
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 訴訟の和解について

当社の子会社である株式会社ショーワコーポレーションは、平成20年12月11日に、アップルインターナショナル株式会社、久保和喜、VTホールディングス株式会社、高橋一穂、株式会社アイ・エム自販、陳惠元（以上、6名）に対して外国乗用車の販売に関して発生した損害賠償請求訴訟を提起いたしました。その後VTホールディングス株式会社、高橋一穂（以上、2名）とは平成23年4月26日に一定条件で和解を行い、株式会社アイ・エム自販、陳惠元（以上、2名）につきましては平成23年7月5日に訴訟の取り下げを行い、残りの請求についてアップルインターナショナル株式会社、久保和喜（以上、2名）に対して引き続き損害賠償請求訴訟を継続してまいりました。このたび裁判所から株式会社ショーワコーポレーションに対し和解勧告が提示されたことを受け、当社といたしましては、本件裁判の提起から既に3年8ヶ月を経過していることや、これまでの裁判の審議の過程を慎重に検討いたしました結果、現時点で和解を行うことが当社にとって得策であると判断し、平成24年10月1日に和解が成立いたしました。当該和解に伴う久保和喜氏からの現金による回収額150,000千円及び債権譲受けによる回収額を第3四半期以降において利益に計上する見込みであります。なお、当該債権の価値は現時点では未確定であります。

2. 当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は平成24年8月22日の取締役会でカンボジア王国においてファイナンス事業を営むGL Finance PLC. の株式を、子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. を通じて取得することを決議し、平成24年8月25日に同社株式譲渡契約を行い、平成24年10月1日に同社株式を取得し連結子会社といたしました。

株式取得の目的

Group Lease PCL. が発表しているARFC (ASEAN Regional Finance Company) VISIONに基づき、Group Lease PCL. の高収益事業モデルをASEAN地域全体にて拡大するためであります。

株式取得の相手会社の名称

Asia Partnership Fund PTE. LTD.

買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：GL Finance PLC.

事業内容：カンボジア王国におけるオートバイローンの引受

規模：設立1年目のため、該当事項はありません。

株式取得の時期

平成24年10月1日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：998株

取得価額：1,120,000USD

取得後の持分比率：99.8%

支払資金の調達及び支払方法

自己資金にて現金決済

その他重要な特約等

当該事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ショーワコーポレーションは外国乗用車の販売に関して提起した損害賠償請求訴訟について平成24年10月1日をもって被告と和解している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。